

2010年3月市議会

くらし安心の市政へ 市民の声生かし発言



岸本 のり子市議

通学費補助を 拡充することについて

質問 経過措置で距離制限のない志賀中学校で、5kmの基準を適用すると通学費補助が受けられなくなるのは何人か。市内で通学費を全額自己負担している人数は？

答弁 志賀中学校の350人が対象外となり、市内98人が全額自己負担となっている。

質問 本来義務教育の通学費は全額補助すべきではないか。

答弁 保護者の経済的負担の軽減が目的なので、補助率を見直す考えはない。

質問 危険を避けるために交通機関を利用する場合もある。距離だけを基準にするのではなく、安全面も考慮すべきでないか。

答弁 安全性確保については関係する担当課と連携し必要な措置に努めていく。



石黒 かつ子市議

介護保険制度について

質問 利用料が1割の応益負担のため、低所得の人にはサービスが

受けにくい。市独自で繰り入れ、利用者負担を減らすべきでは？

答弁 保険料は所得に応じた負担になっており、利用料も所得段階で上限が決められている。

質問 グループホームの入所者へ紙おむつ助成するべきではないか。

答弁 実質的な施設サービスの人は対象としない。

滋賀会館の存続について

質問 地元の大津市として、存続を求め3万5千筆もの署名をどう受け止めているか？

答弁 文化施設として多くの方に親しまれてきた結果であり、県の動向を注視している。

質問 大津駅前の再開発事業との連携はとれているのか。

答弁 県との協議は行っていないが市街地活性化協議会にはかり検討したい。



八木 修市議

入院児童の学習保障について

質問 滋賀医大付属病院に中学校の分教室を設置することについて、教育長の見解は？

答弁 長期入院生活での学習や人間関係の悩みや不安に適切に対応し、きめ細かな指導をすることは重要な責務の一つと考えている。

地方の財政難を解決するために

質問 地方交付税率の改訂について国にきちっと要求することが大切ではないか。

答弁 三位一体改革による交付税の影響については、今後とも地方団体が結集して国に意見を言う。

なぎさ公園のウォーキング コースについて

質問 コースに架る3つの橋について拡幅の見通しはないか？

答弁 拡幅には、河川法上の許可の問題など困難な課題がある。予算と河川管理者の許可が得られれば、快適な公園を作るために必要と考える。



佐々木 しょういち市議

家庭系ごみ有料化について

質問 廃棄物減量等審議会が家庭ごみ有料化を検討しているが、審議会は幅広くごみ減量を進めるためのものでないか。

答弁 有料化はゴミ減量の方策のひとつと考えている。

質問 審議のあらかたは有料化推進すべき。市民は18、20年度の減量目標(2万3千t)を超過達成している。それなのに有料化はおかしいのではないか。

答弁 直近は横ばい傾向となっており、なお減量への取り組みが必要と考えている。



有料化の 前にすべき 市の減量施 策が不十分 ではないか。

質問 有料化の前にすべき市の減量施策が不十分ではないか。

市民に新たな負担を課することをどう考えているか。

答弁 「負担軽減」という気持ちで、ごみ減量の動機付けになると考える。

質問 不法投棄が増えるし、負担をすれば減量しなくても良いことになるのではないか？

答弁 不法投棄は監視を強める。ごみ減量に努力していただければよいと努める。

質問 有料化して負担がいやならごみを減らせという理屈では、市民の理解は得られない。



杉浦 とも子市議

男女共同参画社会の推進について

質問 男女平等がなかなかすすまないのはどこに原因があると分析しているのか？

答弁 固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることに大きな要因があると考える。

質問 新計画策定にむけた取り組みの方向性は？

答弁 意識改革の取り組みが重要。また仕事と生活の調和、女性のキャリア形成支援の推進策も重要であり、充実・強化をはかる。

駐輪場の管理運営体制について

質問 駐輪場管理は障害者の雇用促進を目的にスタートしたが、現在もその理念は変わらないか？

答弁 指定管理者選定の仕方や障害者・高齢者の雇用に配慮を求めている。

質問 障害者・高齢者の安定雇用を維持する。



土砂条例改正で修正提案

土砂による埋立てを規制する条例改正が提案されました。市全域で、環境基準の遵守や所有者・委託者の責任を明記するなど規制が強化されます。しかし、許可対象面積が500㎡以上から3000㎡以上へ拡大されることから、市民から環境への不安の声が寄せられました。継続審議の動議もありましたが、共産党市議団は早期の実施が重要と、対象面積を500㎡とする修正案を提案、賛成少数により否決され、実施後の検証で見直すなどの付帯決議をつけて可決されました。

夫婦別姓に反対するなど 自民系会派が人権無視の意見書

民主党政権誕生以降、自民党などの右傾化が目立っていますが、2月市議会には選択的夫婦別姓に反対する意見書や永住外国人の地方参政権付与に反対する意見書が大志会から提案され、湖誠会、清正会の一部が賛成し、僅差で可決されました。後者は94年、参政権付与に賛成する意見書が可決されています。どちらも世界では常識になりつつある政治的・社会的な権利を否定する歴史に逆行するものです。

持するためにも直営にすべきではないか？

答弁 直営化の考えはないが、障害者・高齢者の安定した雇用が守れるよう福祉部局とも連携を図り事業を推進する。